

働くことの意義 働く場所の価値

～支援の狭間にある若者たちの「働き場」の実践から～

引き続き経済状況の低迷により、生活保護受給者は、20～50代の稼働年齢世代へと広がりを見せています。その中でも若い世代にあっては、就労への努力を周囲から強く求められる一方で、さまざまな理由により働くことに困難を感じる人が増えるなど、若者の雇用・就労の課題は深刻さを増すばかりです。そこで今回は、新たな生活支援体系の一つとして国が打ち出した「中間的就労」に注目し、(N) ワーカーズ・コレクティブ協会の若者支援の実践を紹介しつつ、支援の狭間にある若者たちの働く場づくりの課題を探ります。

働くことに困難を抱える若者たちの現実

国の調査の結果、新規学卒者の就職率は上昇傾向にあるものの、大学卒業者の22.9%、およそ12万8千人が安定的な雇用についていないことが分かりました。非正規雇用は全世界で上昇傾向にありますが、雇用が不安定、賃金が安い、教育訓練等の機会が乏しい他、社会保険や年金等の各種制度が正社員に比べて大きく下回るなど、セーフティネットの課題も抱えています。

また、新規学卒者採用枠で既卒者を受け入れられる場合、「卒業後3年以内」とする企業が95%以上を占めており、社会人経験が浅く、職場研修を十分に受けられなかった若者たちが再出発を目指すには、厳しい現実と直面することがうかがえます。

二トと呼ばれる若年無業者の若者は、これまでの生活経験の中で、いじめや不登校、ひきこもり経験があるなど、雇用問題に限らず、対人関係や精神的な問題を抱える層が少なくないことも分かっています。生活に困窮し、孤立状態にある若者は、なおさら、こうした傾向にあると、若者支援の現場からの声も上がっています。

「中間的就労」とは？

切迫する状況を踏まえて、社会保障審議会・生活困窮者の支援の在り方に関する特別部会の報告書では、直ちに一般就労に就くことが

困難な人に対する「中間的就労」について、次のようにまとめました。

「第一義的には就労体験を通じたステップアップの場の提供を行うものであり、対象者段階として、一般就労に向けたトレーニング、中には定期的なアセスメントを講ずることなどが前提となるものの、就労のみならず社会参加の場として利用する者も存在することも想定される」

何らかの困難があるために、一般的な就労に結び付きにくい、狭間にある若者にどのような支援が必要か。今回は、(N) ワーカーズ・コレクティブ協会の岡田百合子事務局長にお話を聞きしました。

誰もが活躍できる働く場づくりを目指す

これまで働いた経験のない、就労経験はあるけれども定着しない、生活基盤が弱いといった若者を対象に、(N) ワーカーズ・コレクティブ協会では、県内のワーカーズ・コレクティブ等での就労体験のコーディネートを行っています。関係機関との連携のもと、これまでに約220人を受け入れ、県内90事業所が若者たちを支えてきました。

ワーカーズ・コレクティブ(以下、「ワーカーズ」とは、「雇う・雇われる」という関係ではなく、市民が生活者の視点から、地域に必要な「もの」や「サービス」を市民事業として事業化し、市民自らが出資・経営し、労働をするようになった高齢の方がいました。ベテランのヘルパーがいくら勤めても、動くことのない人だったのに。就労体験の場が、受け手である高齢者やヘルパーにとっても、次につながる一歩になった。この青年の人を動かす力を感じた瞬間です」

地域住民とのつながりの中で、お互いの持つ力に気づき、受け入れ合うことができる、そうした就労体験の場には「一般就労に向けたトレーニングにとどまらない価値がある」と思う」と岡田さんは語ります。

ただ一方で、若者が生活のリズムを取り戻し、働く意欲を芽生えさせていくまでの間、それを見守り・支え、さらに事業経営を成り立たせていくことは、並大抵のことではありません。生活困窮者自立支援法案の協議を進める国の動きについて、岡田さんは「受け入れ事業者をバックアップする制度はもちろん、人を大切に作る働き方を評価する地域社会がなければ成り立たないのでは」と厳しい視線を送ります。

支援の狭間にある人たちの経済的自立と社会参加に向けて、「中間的就労」という働く場の価値をどのようにつくっていくか。地域全体を巻き込んだ、仕組みづくりの議論が求められています。

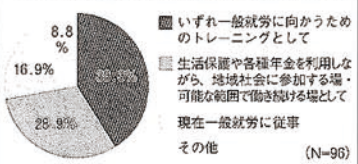
(企画調整・情報提供担当)

◆(N)ワーカーズ・コレクティブ協会
TEL 045-212-1421
FAX 045-963-3137
URL <http://www.wco-kyoukai.org/>

<参考>
社会的就労を実施する支援団体へのアンケート調査結果から(対象318団体・回収率41.2%)

社会的就労(※)の場で働く人の目標

※「社会的就労」を「一般就労に困難を抱える人々が、何らかの支援を受けながら働く場・働き方」と定義



(厚労省 平成24年度セーフティネット支援対策等事業「社会的就労支援事業のあり方に関する調査・研究事業」報告書(みずほ情報総研編)より本会作成)

働くことへの価値観の芽生えに寄り添う

県内のワーカーズでは、リサイクル品の倉庫管理や配達、店舗での袋詰め・値付け・補充、働く場所を出発点には、「誰もが活躍できる」「活動のついでにいいこと」という思いがあった」と岡田さん。ワーカーズには、子育てや介護を担う主婦、障害のある人や、ひとり親など、長時間勤務が難しい人でも活躍できる場づくりを進めてきた活動の歴史があります。そうしたノウハウを生かし、困難を抱える若者たちが働くことのできる場づくりに向け、平成16年から若者支援の取り組みを始めました。平成23年度本会地域福祉(ともしび)助成金助成事業)

働くことへの価値観の芽生えに寄り添う

「ある青年が、訪問介護の職場体験で高齢者を訪問したとき、無口ながらも熱心に掃除に没頭する姿に心を打たれ、自らも家の掃除、保育園やデイサービスの補助など、さまざまな業種を生かし、職場体験の機会をつくっています。

就職面接に向かうことさえ難しい、コミュニケーションが苦手な若者にとって、新しい環境に身を置き、仕事を教えてもらうことは大変な緊張があり、また受け入れる事業者側にとっても戸惑いがあるようです。

「話し合いの中で意見を求められたり、自分の役割を見つたり、自分にできないことを得意とする人が周囲にいると気づいたり。どれもとても時間がかかるけれど、そうした経験が土台となって、若者自身が一歩踏み出すモチベーションにつながります。いくら周囲が一歩進めたつもりでも、本人が踏み出した一歩でなければ、次のステップにつなげていけません」

若者たちの背景には、親のネグレクト(育児放棄)や貧困、精神疾患など、複合的な課題が見えてくることもあります。若者がなぜ、どういったところに働きづらさを抱えているのか。福祉・医療の専門機関等との連携を図りながら、受け入れ側のワーカーズと若者の間に立ち、状況に応じたコーディネートをする役割が大切であると、岡田さんは言います。

若者の持つ力を目を向けた「中間的就労」の場を